

## 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8237
担当部課名	経済部	産業振興	課	工業振興 班
事務事業名	中小企業景気対策事業(中小企業景気対策特別融資信用保証料補助金)		事業コード	31210

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第 章	事業開始年度
基本施策名	第 節	6 年度
施策名	第 施策	

## 2 実施根拠及び関連法令等

相模原市信用保証料補助規程
---------------

## 3 事業概要

(1) 事業の目的	(2) 対象(誰、何)
景気対策特別資金、景気対策特別小口資金及び倒産関連防止資金利用者の信用保証料の負担の軽減を図るため、県信用保証協会への払込保証料の一部を助成する。	景気対策特別融資利用者の
	対象数
(3) 平成13年度事業の内容	(4) 総合計画・実施計画における概要
補助金額(補助率 払込保証料の70%) 282件 48,504,000円	
	(5) 個別計画の概要
	計画名
	計画年次
	年度~ 年度

## 4 評価指標

指標名			
指標式			
指標設定の意図			

## 5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標			a	b		
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	123,117	116,950	48,504	51,126	34,281
	人員・時間数	(2.0人)	(2.0人)	(2.0人)	(2.0人)	(2.0人)
	人件費	1,684	1,684	1,684	1,684	1,684
	その他経費					
	合計	124,801	118,634	50,188	52,810	35,965
特定財源						

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 A ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 =
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%> )	

$\frac{a}{b} \times 100 =$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
----------------------------	----------------------------	----------------------------

理由：

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価 A ▼	A : 適応している	理由： 現在融資制度の9割以上が県信用保証協会の保証付で実行されており、保証料の補助をすることで利用者負担の軽減をしている。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価 B ▼	A : 妥当である	理由： 補助方法、補助率等が妥当なものであるか検討する余地はある。
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由： 市独自の制度であり、他機関、民間への代替の可能性は低い。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価 B ▼	A : 満足できる	理由： 利用者の負担する保証料の金額によっては、補助額が小額になってしまうものもあり、必ずしも満足いくような補助になっていない部分もある。
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 B ▼	A : 有効である	理由： 融資制度利用の促進をしていく中で、他に有効な制度が考えられるのであれば、見直しの余地もあると考えられる。
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明：</p> 補助方法、補助率等に検討の余地があり、内容によっては、成果の向上の余地がある。
	<p>コスト改善余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明：</p> 融資管理システムの更新を行うことにより、事務量の軽減が図られ、人件費等のコストを抑制することが可能となる。

7 総合評価

評価 A ▼	他自治体の類似事業との比較	
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	説明
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了	

8 二次評価における変更点

・補助率について、商業地形成事業の同事業との均衡の面から見直すべきである。